





マレーシア三菱東京UFJ銀行気配値 30日
終値
1マレーシアリング=25.7551円
1米ドル=4.2710マレーシアリング
東京外国為替市場 4日 17:00JST
1米ドル=109.47~48円
KLCI指数 30日(前営業日比)
1773.16(+12.02)

JIJI PRESS MALAYSIA
Suite 14.5, Level 14 Menara
IMC 8, Jalan Sultan Ismail,
50250 Kuala Lumpur
TEL 603-2070-4833
FAX 603-2070-4801
E-mail: sales@jiji.com.my

	【早読み!週刊誌】 北ミサイルの迎撃可能性 (8月28日~9月3日発売)	10
	【アジア進出インタビュー】第207回〔インド〕 「存在感ある外銀目指す」 三菱東京UFJ銀行 執行役員インド総支配人 新家良一さん	12
	【有視界飛行】 権力の監視	6
	マーケット情報 クロスレート 為替・株価チャート	22

日本企業のASEAN関係人事 20



シンガポールのセントーサ島で国際砂の彫刻選手権開催中。17日まで(AFP = 時事)

トップニュース 3

宿泊税、外国人観光客から徴収開始

ホテル、5000軒で...3

マレーシア三井住友銀、2億0500万ドル増資 = 業容拡大へ財務基盤強化.....	3
イオンクレジットの電子マネー、入会金無料 = 年会費は12リング.....	3
OneTAパートナーズ、ロイヤルセランゴールGCの練習場運営.....	4
7月の国内生産者物価指数、前年比7.1%上昇 = 統計局.....	4

経済 5

17年第3四半期の業績予想指数、プラス11.9 = 事業傾向調査 - 統計局.....	5
ガソリン1セン、ディーゼル油3セン値上がり = 31日~9月6日の燃料小売価格.....	5
飲食サービス産業、15年総生産額は664億リング = 年平均12.2%成長 - 統計局.....	5
7月の通貨供給量、前年同月比4.8%増 = 中銀.....	5
中銀、少額債務解決スキームの対象拡大 = 1日から1000万リングに.....	7
1MDB、8月末期限のIPICへの支払い完了.....	7
TPP11、凍結項目で「進展」 = 9月に日本で次回協議 - 首席会合閉幕.....	7
TPP11、実現へ多難 = 合意修正めぐり温度差.....	7
〔東南アジア株式〕北朝鮮情勢嫌気し下落 = マレーシアとベトナムは休場(4日).....	8

産業 8

DRBハイコム株主総会、プロトン株売却を承認 = 中国の浙江吉利控股集团に.....	8
FGV、中間決算は黒字回復 = 第2四半期は64.8%減益.....	9
トヨタ、配車サービス大手と連携 = 東南アジアで新事業狙う.....	9
金融最大手メイバンク、第2四半期43.0%増益 = 中間決算は29.9%増益.....	9
RHBの17年中間期、9.4%増益.....	9
テレコム17年中間期、増収減益 = 事業を3部門に再編.....	9

セルコム、プリペイド利用者にスマホ分割購入プラン = イオンクレジットと提携.....	11
アジアタ、パキスタンの通信塔会社買収 = 世界8位に.....	11
WCT、LRT3建設を受注 = TRX所有地、中国交通建設と開発.....	11
中ジャワ州ムリア鉱区クポダン・ガス田の生産量低下 = ペトロナス、不可抗力宣言.....	13
PPB、4年間で5.65億リンギの設備投資計画 = 製粉事業など拡大.....	13
たばこ業界、10本入りパックの販売許可を = 違法たばこに対抗措置.....	13
トップ・グローブ、セティア・アラムに診療所開設 = 事業を多角化.....	14
タイ酪農公社、国営郵政会社と業務提携 = 乳製品宅配を強化.....	14
政治 14	
独立60周年で祝賀行事 = マレーシア首相「経済成長へ努力」.....	14
社会 15	
プタリンジャヤ市、駐車料金支払いにクーポン制導入 = 9月4日から.....	15
新警察長官にモハマト・フジ・ハルン氏 = 「テロ抑止を最優先」.....	15
KLでテログループ8人逮捕 = 独立記念日前日に.....	15
中国・香港・台湾 15	
中国自動車大手、民営メーカーの大半が減益 = 国有は合弁頼み - 6月中間決算.....	15
中国、仮想通貨での資金調達を禁止 = 「金融の混乱招く」.....	16
台湾内閣総辞職へ = 支持低迷で仕切り直し - 蔡政権.....	16
シンガポール 17	
8月の製造業PMI、51.8に上昇 = エコノミスト「成長見通しを押し上げ」.....	17
タイ 17	
バンコク - ラヨン高速鉄道、23年開業 = 日タイ共同で整備.....	17
タイ中銀、海外投資の上限を1000億ドルに引き上げ = パーツ高で規制緩和.....	17
インドネシア 17	
パーム油生産量、17年は3600万トン見通し = 予測上回る、業界団体.....	17
スラウェシ島のニッケル製錬所2件、10月完成へ = エネルギー省.....	18
国営鉱業アンタム、1~6月期は赤字転落 = 売上高27%減.....	18
ベトナム・その他東南アジア 18	
ジェットスター・パシフィック、LCC初の関空2路線就航 = ベトナム.....	18
韓国・北朝鮮 19	
制裁決議案近く配布 = 国連安保理が緊急会合 - 日米、北朝鮮へ「最大限の圧力」.....	19
ソウルで6日安保対話 = 北朝鮮問題など議論 - 韓国次官「主要国の協力重要」.....	19
自動車・二輪 20	
CB150Rのタイ限定モデル発売 = APホンダ.....	20
ピンググループがハイフォンに自動車工場着工 = 初の国産ブランド車生産へ - ベトナム.....	21
Japan/World Today 21	
郵政株、追加売却へ = 最大1.4兆円、11日にも決議 - 政府.....	21
人事・訃報 21	
故長島忠美元復興副大臣のお別れの会.....	21
持永和見氏死去(元自民党衆院議員).....	21
中村圭一氏死去(元富士通ゼネラル副社長).....	21
新聞各紙から 24	

トップニュース

宿泊税、外国人観光客から徴収開始

ホテル、5000軒で

2日付のマレーシア紙スター(2面)などによると、ホテルなどに宿泊した外国人観光客からの宿泊税の徴収が1日、始まった。対象となる推定1万軒の宿泊施設のうち、5000軒が当局に登録を済ませ、徴収を開始したという。

税額はホテルのグレードに関係なく、1部屋1泊当たり10リンギ。マレーシア人と永住者は免除される。

関税局の関係者は、「ホテル事業者にはあと1カ月、(登録の時間を)与えている。9月末までに全事業者が登録することを期待している」と述べた。

ナズリ観光・文化相は8月、宿泊税を9月1日に導入すると発表した。施設の平均稼働率に基づくと、年間の税収は2億1100万リンギ弱の見通し。(時事)

マレーシア三井住友銀、2億0500万ドル増資=業容拡大へ財務基盤強化

【クアラルンプール時事】三井住友銀行は、全額出資子会社のマレーシア三井住友銀行に2億0500万ドルの増資を7月25日付で行った。今後の業容拡大を見据え、財務基盤を強化した。

増資により、マレーシア三井住友銀の払い込み済み資本金は15億7500万リンギから24億5300万リンギに増えた。

同行は2011年4月の設立。マレーシア政府機関の投資開発庁(MIDA)、インベストKLと業務提携し、日本からマレーシアへの投資促進の取り組みを強化している。

イオンクレジットの電子マネー、入会金無料=年会費は12リンギ

【クアラルンプール時事】イオンフィナンシャルサービスとマレーシアの子会社イオンクレジットサービス(マレーシア)は8月30日、ポイントカード一体型の電子マネープリペイドカード「イオンメンバープラスカード」の概要を発表した。15歳以上(18歳以下は保護者の同意必要)を対象として入会金は無料、年会費は12リンギとした。

カードには10~1万リンギをチャージできる。国際ブランドのVISA(ビザ)を付帯し、マレーシアだけでなく、世界中のビザ加盟店で利用できる。

カード残高は、イオンクレジットサービス(マレーシア)の現金自動預払機(ATM)やイオン・マレーシア店舗のレジとサービスカウンターで追加できるほか、銀行口座からもチャージできる。また、イオンクレジットサービス(マレーシア)や提携先のATMで現金を引き出せる。

カードには、電子マネーの利用に応じたポイントプログラム 感謝デー割引(毎月20日に5%割引) 会員誌 会員限定の特別商品価格 誕生月のポイント付与 駐車場割引 - の特典を付与する予定。カードとポイントプログラムの有効期限は4年にした。決済方式は非接触、IC接触、磁気ストライプの3種類に対応する。

このほか、カードと連携したスマートフォン向けアプリやQRコードを用いたモバイル決済サービスの提供も予定している。

イオンフィナンシャルサービスとイオンクレジットサービス(マレーシア)は「ポイントカードとプリペイドカードの機能を一つにし、マレーシアでのイオングループのポイントを統合して顧客に分かりやすく、ためやすい魅力的なポイント制度の展開を検討する」と話している。

OneTAパートナーズ、ロイヤルセランゴールGCの練習場運営

【クアラルンプール時事】ゴルフクラブの調整などを手掛けるマレーシア企業OneTAパートナーズは、クアラルンプール中心部にある老舗ゴルフ場ロイヤルセランゴールゴルフクラブの練習場運営業務を受託し、サービスを開始した。

8月中旬からは個人レッスンとゴルフクラブの調整のサービスも始めたほか、ジュニア向けレッスンプログラムも9月中旬からスタートさせる予定。レッスンは個人、ジュニアともにケース・アイランド・ゴルフ・アカデミーと連携して行う。

OneTAパートナーズは、ロイヤルセランゴールゴルフクラブの練習環境を改善するため、日本と米国から新しい技術と指導論を導入する予定だと話している。

同社は練習場のカフェサービスも手掛け、ドリンク類や軽食を提供する予定だ。

7月の国内生産者物価指数、前年比7.1%上昇＝統計局

【クアラルンプール時事】マレーシア統計局が30日発表した2017年7月の国内生産の生産者物価指数（PPI、2010年＝100）は106.0で、前年同月比7.1%上昇した。前月比では0.3%低下した。

業種別では、前年同月比で鉱業が24.0%、農林漁業が7.8%、製造業が5.9%、電気・ガス供給が1.7%、水道供給が0.4%それぞれ上昇した。

前月比では、製造業が0.7%、農林漁業が0.1%それぞれ低下。鉱業は3.0%、電気・ガス供給は0.6%、水道供給は0.2%いずれも上昇した。

加工段階別では、前年同月比で原材料が11.5%、中間材が8.6%、完成品が1.3%それぞれ上昇。前月比では原材料が1.2%上昇し、中間材は0.8%、完成品は0.3%ともに低下した。



【東京だより】トランプさん、カムバック!

いったい日本の天候はどうなってしまったのだろう。昔は梅雨前線と言えば「しとしと」だった。しかし、九州北部の梅雨前線は山々を崩し、濁流が町村（まちむら）をのみ込み、36人もの命を奪った。かと思えば東京ではお盆に40年ぶりの「しとしと」を記録した。

筆者が4年間駐在したベトナムの天候もただけしかた。写真を見ていただきたい。これは台風が通り過ぎた翌日のハノイ市内の道路だ。暴風雨が街路樹を次々となぎ倒し、この写真の近くの道路では、街路樹の下敷きになったタクシーの運転手が死亡するという痛ましい事故が起きた。

地球は今、重い病気にかかっている。温暖化の影響であることは明らかな。トランプさん、ハリケーンが直撃したテキサス州を視察したようですが、被災地はどうでしたか。現実を直視し、一日も早く地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に戻ってきてください。（伸）



経済

17年第3四半期の業績予想指数、プラス11.9 = 事業傾向調査 - 統計局

【クアラルンプール時事】マレーシア統計局は30日、2017年第2四半期に実施した事業傾向調査の結果を発表した。第3四半期の業績見通しについて、「改善する」の回答割合から「悪化する」の割合を引いて算出した予想指数はプラス11.9となり、前期のプラス4.5から伸びた。

部門別の業績予想指数は、卸売り・小売り部門がプラス27.3、サービス部門がプラス24.0、工業部門がプラス3.1で、建設部門はマイナス7.7だった。

総売上高の予想指数は全体でプラス21.5(前期はプラス16.1)、従業員数の予想指数はプラス21.0(同プラス12.6)だった。

第2四半期の業績について「改善した」との回答割合から「悪化した」の割合を引いて算出した現状指数はプラス22.5で、前期のプラス8.2から伸びた。

部門別では、建設がプラス32.6、サービスがプラス26.2、卸売り・小売りがプラス20.7、工業がプラス20.4だった。

総売上高の現状指数は全体でプラス32.0(前期はプラス18.2)、従業員数の現状指数はプラス17.0(同プラス10.7)だった。

17年下半年の業績見通しについて、「改善する」の回答割合から「悪化する」の割合を引いて算出した指数はプラス21.0。部門別では、サービスがプラス22.8、工業プラスが22.1、建設がプラス18.6、卸売り・小売りがプラス13.4となった。

ガソリン1セン、ディーゼル油3セン値上がり = 31日～9月6日の燃料小売価格

【クアラルンプール時事】マレーシア国内取引・協同組合・消費省は30日、31日から9月6日までの燃料小売価格を発表した。1リットル当たりの価格は、ガソリンのオクタン価95(RON95)が前週比1セン高の2.16リンギ、オクタン価97(RON97)が同1セン高の2.44リンギ、ディーゼル油が同3セン高の2.04リンギ。

政府は国際原油価格を反映し、毎週水曜日に翌日から1週間の燃料小売価格を発表している。

飲食サービス産業、15年総生産額は664億リンギ = 年平均12.2%成長 - 統計局

【クアラルンプール時事】マレーシア統計局は30日、飲食サービス産業の総生産額が2010年の373億リンギから15年には664億リンギに増加したと発表した。10～15年の年平均成長率(CAGR)は12.2%だった。

飲食サービス産業の15年の事業所数は16万7490カ所(10年は13万0570カ所)、従業員数は89万1616人(同64万5743人)、支払い給与・賃金総額は97億リンギ(同49億リンギ)。10～15年の年平均成長率はそれぞれ5.1%、6.7%、14.4%だった。

15年の従業員の内訳は、常勤が56万9632人、パートタイムが6万7620人、経営者・無報酬の家族労働者が25万4364人。

飲食サービス産業の15年の固定資産価値は95億リンギ(10年は40億リンギ)で、10～15年の年平均成長率は19.2%だった。

7月の通貨供給量、前年同月比4.8%増 = 中銀

【クアラルンプール時事】マレーシア中央銀行が30日に発表した7月の月報によると、通貨供給量の代表的指標であるM3は前年同月比4.8%増加した。増加率は6月の4.3%を0.5ポイント上回った。

7月の国内銀行の不良債権比率は前月と変わらず1.2%だった。



権力の監視

時事通信解説委員 軽部謙介

1971年、ベトナム戦争に関する米政府の秘密報告書を執筆した研究者が、コピーをニューヨークタイムズなど有力紙に持ち込んだ。

この行為は法に触れていたこともあり、当時のニクソン大統領は記事の差し止めを求めたが、米最高裁の判断は「掲載OK」。有名なペンタゴン・ペーパーズ事件だ。

判決の中で、ある判事がこういう意見を表明した。

「政府の秘密というのは基本的に反民主主義的であり、官僚の誤りを永続化させる。公開での議論と討議が国家の健全性に極めて重要だ」

◇掲載は新聞社の判断

米軍普天間飛行場の移設先とされる沖縄県名護市辺野古。その立ち入り制限区域内の海中写真を掲載したとして地元紙2紙が沖縄防衛局から説明を求められた。撮影したのは移設反対派。防衛局は県庁記者クラブにも「その情報源が不法行為により得られたものでないかなど、十分に精査し適切な措置をとられることを要望する」という文書を送った。

しかし、考えてみれば、これは報道への介入ではないのか。言論法制に詳しい獨協大学の右崎正博名誉教授に聞いてみた。

「日本にはペンタゴン・ペーパーズのような判例はないが、憲法の仕組みから考えれば政府が報道活動を事前に制限できる余地はない。地元紙の写真掲載に問題はなく、圧力をかけることは報道の自由に対する干渉として許されず不適切だ」

つまり、第三者が入手した情報の掲載を決めるのは新聞社であり、当局はつべこべ言えないというわけだ。仮にその情報が形式的に違法に入手されたとしても。

メディアには「権力の監視」という役割が求められている。辺野古の制限区域内で何が起きているのかを読者に知らせるべきだと地元2紙が判断したのであれば、それは尊重されるべきだろう。

◇保守系紙の疑問提示

しかし、である。最近「ジャーナリズムの役割は権力の監視なのか」という疑問の表明が、ある大手新聞に何回か掲載された。

相手が権力側であれ、非権力側であれ、是々非々で臨めばいいのではないかと - というわけだ。

保守系といわれるこの新聞は「辺野古推進」を唱えており、沖縄の地元2紙に対しても批判的。防衛局のケースは「不法撮影写真を掲載」との見出しで報じた。

疑問が湧く。「権力を持つ側」と「権力を持たない側」は、報道の対象として同一に論じられるのだろうか。

ペンタゴン・ペーパーズ事件の判決文の中では、こんな趣旨のことも述べられている。

報道の自由を保護するのは、統治する側でなく統治される側に奉仕するという彼らの仕事に必要なからだ - 。

やはり公の力を行使できる人々と、その影響を受ける人々は同一ではない。そして、入手経路に問題があっても、その情報が米最高裁の言う「国家の健全性」に必要であり「統治される側に奉仕する」と判断されるのであれば、記事化していくべきなのだろう。

記者出身で専修大学の教授を務める藤森研氏はこう指摘する。

「日本の議院内閣制は権力分立のチェックが効きにくく、メディアが民主主義の健全なバランスをとる役目を果たしてきた。そういう意味でも権力への監視機能は大事だが、それはあらゆる権力に対してであって、保守とかりべらるとかいった問題ではない」

その通りだと思う。やはり「権力の監視」はわれわれの基本的責務であり、報道への介入には敏感でなければならない。

中銀、少額債務解決スキームの対象拡大=1日から1000万リンギに

30日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(5面)によると、中央銀行傘下の企業債務再編委員会(CDRC)は29日、少額債務解決スキームの利用条件を9月1日から変更すると発表した。制度を利用できる企業の債務額を3000万リンギ以上から1000万リンギ以上に引き下げ、対象を広げる。

CDRCは企業の財務再建と債権者の利益保護に向け、財政的な問題に直面している企業と債権者の仲裁を目的に設置された。訴訟に発展させることなく、双方が折り合える債務再編計画を立案するのを支援する。条件を緩和し、中規模企業に支援を広げるのが狙いと説明した。(時事)

1MDB、8月末期限のIPICへの支払い完了

マレーシア紙スター(電子版)によると、政府系投資開発会社ワン・マレーシア・デベロップメント(1MDB)は8月30日、アラブ首長国連邦(UAE)アブダビ首長国の政府系投資会社インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー(IPIC)に対し、8月末が期限となっていた支払いを全て完了したと明らかにした。

1MDBはIPICとの和解契約に基づき、7月末と12月末を期限とし、IPICにそれぞれ約6億ドルを支払うようになっていた。しかし、資産売却で得る予定だった資金の受領がずれ込み、7月末の期限を守れなかった。

IPICは最低3億1000万ドルを8月12日までに支払うことを条件に期限を8月末に延長すると発表。これを受け、1MDBは同11日、3億5000万ドルを送金したと公表し、残りの支払いも済ませた。(時事)

TPP11、凍結項目で「進展」=9月に日本で次回協議-首席会合閉幕

【シドニー時事】日本やオーストラリアなど環太平洋連携協定(TPP)の署名11カ国による首席交渉官会合が30日、閉幕した。3日間の会合では、各国の要望を踏まえ、現在の協定内容を凍結・修正する項目の絞り込みを進めた。次回会合を9月後半に日本で開くことも決め、米国抜きの新協定「TPP11」の年内合意に望みをつないだ。

梅本和義首席交渉官は終了後、記者団に「凍結項目について議論が相当進展した」と語った。ただ、目標とする11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)での大筋合意に向けて「まだまだ作業が必要だ」と認めた。

今会合で各国は凍結・修正を要望する項目を初めて提示した。交渉筋によると、要望は知的財産権の保護ルールや政府調達に関する市場開放など多岐にわたる。項目の絞り込みは一定程度進んだが、まだ追加の要望が出る可能性もある。残る項目で意見が対立したり、12カ国で合意した関税率や輸入枠などの修正を認めたりすれば、難航は避けられない。

米国が交渉過程で強く求めた、バイオ医薬品のデータ保護期間を「実質8年」とした合意を凍結する方針については、異論は出なかった。最終的に、11カ国全てが同意した項目を凍結。米国が将来参加する際には従来の条件に戻す仕組みを用意することで、米国の復帰を促す考えだ。

TPP11、実現へ多難=合意修正めぐり温度差

30日に閉幕した日本、オーストラリアなど環太平洋連携協定(TPP)の署名11カ国の首席交渉官会合では、合意内容の凍結や修正を求める項目の整理で一定の進展が見られた。ただ、各国が互いの出方をうかがう雰囲気も残り、離脱した米国を除く「TPP11」の早期実現に向け、課題の多くは詰め切れなかった。目標とする年内合意には、9月の次回首席会合を主催する日本の調整力が問われる。

11カ国はシドニーでの首席会合で、協定の見直し作業に着手。各国は修正項目を最小限にするとの総論では一致するが、個別の凍結要望などが相次いで示され、自国の利害を優先する姿勢が浮き彫りになった。一方で、ニュージーランドなど「見直しゼロ」を唱えた国もあり、合意内容の修正をめぐり、各国間の温度差が露呈した。



環太平洋連携協定(TPP)の署名11カ国による首席交渉官会合終了後、記者団の質問に答える梅本和義首席交渉官=30日、シドニー

議長国の豪州は日本とともに、TPP11の発効に前向きな姿勢に転じつつあるシンガポールや、国内調整が難航するペルーなどを粘り強く説得。修正項目を少なくし、早期の合意を目指すよう各国に促した。

北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉を同時に進めるメキシコ、カナダは、TPP11で自由化水準を先に固め、対米交渉の防波堤を築く戦略を鮮明にした。11カ国は一連の討議で、修正項目の候補を50前後まで絞り込んだが、米国市場への参入と引き換えに厳しい措置を受け入れたベトナムは様子見姿勢で、追加の要望を出す構えをにじませた。

関係筋によると、11カ国が合意内容を凍結する方針で一致したのは、知的財産権保護をはじめとした貿易ルールのうち「医薬品データ保護期間」など数項目。残る修正項目は、各国が議論の結果を持ち帰って検討することになった。今後、利害が対立しやすい関税分野などで修正を求める声が勢いづく懸念も残り、日本は次回会合で難しいかじ取りを強いられる。

TPP11をめぐる主要な日程と課題

7月首席交渉官会合(日本)

【成果】12カ国で合意した協定の修正を最小限にとどめ、高い自由化水準を維持
米国が復帰しやすい仕組みを導入する原則を確認

8月首席交渉官会合(オーストラリア)

【成果】協定の修正項目の候補を50前後まで絞り込み
バイオ医薬品のデータ保護期間を「実質8年」とする合意の凍結で一致

9月首席交渉官会合(日本)

【課題】追加の要望を踏まえ、修正項目をさらに整理
修正項目の特定作業が終わらない場合は10月に再会合

11月首脳・閣僚会合(ベトナム)

【課題】11カ国が早期発効に向けた選択肢を確認

〔東南アジア株式〕北朝鮮情勢嫌気し下落=マレーシアとベトナムは休場(4日)

週明け4日の東南アジア株式市場の株価は、大半の市場で下落し、シンガポール市場は終値ベースで約2カ月ぶり安値で引けた。北朝鮮の核実験実施に加え、同国がまたミサイル発射を準備しているとの韓国政府情報を受けて、投資家は買いに消極的だった。

シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数(STI)は3営業日ぶりに反落、1.41%安の3230.97で終了した。金融株と工業株が下落を主導した。

OCBC銀行は2.2%安、揚子江船業は6.7%急落した。

ジャカルタ市場の総合株価指数は5営業日続落、0.86%安の5813.741で引けた。国営ラクヤット・インドネシア銀行(BRI)が1.7%安で引けたほか、アストラ・インターナショナルは1.6%安。

一方、マニラ市場の主要株価指数PSEiは0.96%高の8035.20で終了。

バンコク市場のSET指数は0.04%高の1619.11で引けた。

クアラルンプールとホーチミンの両市場は祝日のため休場だった。(ロイターES時事)

産業

DRBハイコム株主総会、プロトン株売却を承認=中国の浙江吉利控股集团に

【クアラルンプール時事】マレーシアの複合企業DRBハイコムは8月30日、臨時株主総会を開き、傘下の国産車会社プロトンの株式49.9%を中国の浙江吉利控股集团(ジーリーホールディンググループ)に売却する議案が賛成多数で承認された。

DRBハイコムは6月23日、経営再建中のプロトンの株式49.9%をジーリーに売却する正式契約を結んだ。また、プロトン傘下の英スポーツカーメーカー、ロータスの全株式も譲渡することを決め、このうち51%をジーリーが取得する。

FGV、中間決算は黒字回復=第2四半期は64.8%減益

【クアラルンプール時事】マレーシアのパーム農園会社フェルダ・グローバル・ベンチャーズ・ホールディングス(FGV)は8月30日、2017年6月中間決算を発表した。売上高は前年同期比8.3%増の85億4685万リンギ、純損益は前年同期の739万リンギの赤字から2838万リンギの黒字に回復した。

売上高は農園部門と物流・その他部門で大きく伸びた。農園部門はパーム粗油(CPO)の価格が前年同期から19%上昇し、生産量も12%増えた。生産コストは3%減少した。一方、製糖部門の原料価格高騰や4762万リンギの減損などが利益を縮小させた。

17年第2四半期(4~6月)決算は、売上高が前年同期比2.0%増の42億2365万リンギ、純利益が64.8%減の2591万リンギだった。地元紙スターによると、製糖部門の原料高とリンギ安が響いた。

同社は17年下期にパーム果実(FFB)の生産はかなり改善する見通しだと指摘。中核事業の業績改善に引き続き注力すると述べた。

トヨタ、配車サービス大手と連携=東南アジアで新事業狙う

トヨタ自動車は30日、配車サービスで東南アジア最大手のGrab社(シンガポール)と新事業の創出を狙い連携すると発表した。まず、Grabが保有する車両100台に通信装置を搭載して車両の走行データを収集。東南アジアでライドシェア(相乗り)や配車サービスに関連する新サービスの可能性を探る。

トヨタは昨年、米配車サービス大手ウーバー・テクノロジーズに出資。自動車とITが融合した新しい移動サービスへの取り組みを加速している。

Grabは2012年設立。マレーシアをはじめとした東南アジア7カ国の87都市でタクシー配車事業などを展開し、一日当たりの利用者数は300万人に達している。

トヨタは今後、急ブレーキの頻度や燃費といった車両ごとの詳細なデータを基に、自動車保険、保守メンテナンスの提供など、新しいサービスをグループを挙げて開発する。

金融最大手メイバンク、第2四半期43.0%増益=中間決算は29.9%増益

【クアラルンプール時事】マレーシア金融最大手のマラヤン・バンキング(メイバンク)は30日、2017年第2四半期(4~6月)決算を発表した。純利益は前年同期比43.0%増の16億5844万リンギだった。

6月中間決算の純利益は前年同期比29.9%増の33億6124万リンギとなった。

純金利収入とイスラム銀行部門の収入が増えたほか、保険・イスラム保険(タカフル)子会社が好調だった。貸倒引当金が減少したことなども寄与した。

メイバンクは17年12月期について満足できる業績を上げられると予想。融資の伸び率も業界水準に沿ったものになるとの見通しを示した。

RHBの17年中間期、9.4%増益

30日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(8面)などによると、金融大手RHBバンクは29日、2017年6月中間期決算を発表した。純利益は前年同期比9.4%増の10億0124万リンギだった。第1四半期の純利益は11.4%減だったが、第2四半期に43.1%増加し、中間期では増益になった。

純金利収入とイスラム金融部門の収入が増加し、石油・ガス産業への貸倒引当金が減少したことが第2四半期の業績に寄与した。上期の増益について、非ファンド収入の減少と人件費の増加で一部が相殺されたものの、貸倒引当金の減少とファンド収入の増加が主因だと説明した。

6月末時点の総融資残高は前年同期末比3.2%増の1566億リンギ、総預金残高は同1.1%増の1658億リンギだった。不良債権比率は2.29%で、16年12月末時点の2.43%から改善した。(時事)

テレコム17年中間期、増収減益=事業を3部門に再編

30日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(7面)などによると、政府系通信会社テレコム・マレーシアが29日発表した2017年6月中間期決算は、売上高が前年同期比0.7%増の59億4476万リンギ、純利益は同4.5%減の4億4092万リンギとなった。

シャザリ・ラムリ社長兼最高経営責任者（CEO）は記者会見で、グループの事業を3部門に再編する方針を示した。携帯通信と無線通信WiFi、固定電話のサービスを「ユニファイ」ブランドに統一し、子会社VADSが手掛ける企業向けの情報通信技術（ICT）とデータサービスを「TMワン」に、海外事業は「TMグローバル」へ再編する。政府が通信支出を減らす厳しい事業環境を受け、一般消費者と民間企業からの収入増加に取り組む。

上期の設備投資額は8億9900万リンギで、収入の15.1%だった。下期は割合を20～30%に引き上げ、引き続き通信速度の高速化や接続エリアの拡大を進める。6月末時点のプロードバンド契約者数は236万人。Web e（ウィービー）ブランドで参入した携帯通信サービスの契約者数は固定電話加入者数の5.6%で、3月末時点から1.4ポイント増えた。

シャザリ氏は、携帯通信事業を「ユニファイ」に組み入れることで、携帯通信サービスの契約者が固定電話加入者に占める割合が現在の倍以上になると見込んでいると述べた。（時事）



北ミサイルの迎撃可能性

（8月28日～9月3日発売）

北朝鮮が8月29日のミサイル発射に続き、9月3日、6回目の核実験を実施した。北朝鮮の脅威が増している。日本は同国のミサイルを撃ち落とすことができるのだろうか。

この切実な問題に「週刊新潮」が答えている。防衛省関係者によると、イージス艦に搭載された迎撃ミサイルは、弾道直下から撃たないと「精度が落ちる」という。北朝鮮の発射の兆候をつかめなければ、十分な能力を発揮できないらしい。また、地对空誘導弾パトリオットも、その射程は半径20キロほどで、仮に迎撃できても「その破片が音速で周囲に降り注ぐ」。さらに、導入が決定したイージス艦の陸上版「イージス・アショア」にしても、北朝鮮がミサイルを高い高度に打ち上げる「ロフテッド軌道」で発射すれば、迎撃不可能だという。通常ミサイル、ましてや核弾頭を撃ち込まれれば、万事休すの事態になるのだ。好むと好まざるとによらず、国防について国民的議論が必要な時期に来ている。

「週刊現代」は「中国人『タワマン爆売り』で不動産大暴落が始まる」という記事。東京の湾岸エリアのタワマンションでは、部屋を所有する中国人が物件の投げ売りを始めたという。専門家によると、理由は「投資妙味がない」からだ。賃貸は実需が飽和し、民泊は管理組合の規約で禁止されるようになってきた。その結果、中国人は投資先を中国本土や東南アジアなどに変更。既にこの影響は日本で出ており、REIT（不動産投資信託）は下降を始め、株価暴落の危険さえあるという。しかも、北朝鮮のミサイル発射で海外マネーが撤退し、不動産暴落の可能性も…。まさに「風が吹けば桶（おけ）屋がもうかる」式の理論だが、一笑に付せないところが怖い。

今年の夏は「東日本を中心に記録的な冷夏と長雨に見舞われた」として、「週刊ポスト」が「『冷夏&長雨バブル』に沸いた意外な企業」を紹介している。寒いわけだから、季節はずれのコンビニのおでんや日本酒が好調なのは想像の範囲内だ。暑さに弱いチョコレートが「食べるのに最適な環境」だったのもうなずける。だがこれは読者も思いつかないだろう。水族館だ。屋外プールと違い、天候に関係なく子供を連れて行くことができる。その上、夏休みの自由研究にも役立つ。博物館なども同様で、昆虫展などを開催した千葉市科学館は、来場者数が前年比約3割もアップしたという。何が幸いするか分からない。

「週刊文春」はトランベッターの日野皓正氏（74）が、世田谷区教育委員会主催の体験学習でドラム担当の中学生にピンタを放ったという問題。テレビなどでも報じられているが、同誌の記事が発端なので、核心部分に触れておこう。原因は、本番でルールを無視してソロを延々と続けるA君に対し、日野氏が立腹。背景には天才肌のA君が周囲と衝突を繰り返していたことがあるらしい。今回のことでA君の父は「うちの子が悪い」と述べ、A君も反省しているという。だがその一方で、日野氏の行為はプロでも弟子でもない相手に「やり過ぎ」という声もあるようだ。目や口だけで制する熱血指導は難しいのだろうか。（フリーライター・花崎真也）

セルコム、プリペイド利用者にスマホ分割購入プラン=イオンクレジットと提携

30日付のマレーシア経済紙マレーシアン・リザーブ(8面)によると、携帯通信会社セルコム・アジアタは29日、プリペイド(料金前払い)の利用者を対象としたスマートフォンの分割払いプラン「イージーフォン」を発表した。同様のプランは、5月にポストペイド(料金後払い)の契約者に導入したが、プリペイドの利用者向けは国内初という。イオンクレジットサービス・マレーシアと提携して提供する。

プリペイド利用者は、30機種の中から好きなスマホを選び、イオンクレジットサービスに24回払いで機種代金を支払う。クレジットカードと前払い金は不要。1回74リンギからの支払いでスマホを入手できる。

セルコムのザルマン・ザイナル最高マーケティング責任者(CMO)は、スマホは4000リンギ程度する機種もあり、高く購入できない人もいると指摘。新プランで「顧客の問題を解決できる」と述べた。

2017年第1四半期末時点のセルコムの契約者数は1025万人。このうち、730万人がプリペイドの利用者。ザルマン氏は「マレーシアはプリペイド市場がとてつもない」と語った。(時事)

アジアタ、パキスタンの通信塔会社買収=世界8位に

【クアラルンプール時事】マレーシア政府系携帯電話会社アジアタ・グループは30日、子会社イードットコー・グループがパキスタン上場の大手投資会社ダウッド・ヘラクレス・コープ(DHコープ)と共同で、同国の通信塔1万3000基超を買収すると発表した。同国の携帯通信最大手パキスタン・モバイル・コミュニケーションズ(PMCL)から9億4000万ドルで取得する。

アジアタはイードットコーを通じて6カ国に計2万6000基以上の通信塔を所有。この取引で通信塔の所有数がおおよそ4万基(世界8位)に増え、パキスタンでは最大の通信塔会社になる。先に同国の通信塔会社タンザナイト・タワーを買収したアジアタは、同国携帯通信市場の成長を見据え、巨額投資に踏み切る。

タンザナイトの買収で設立したパキスタン子会社イードットコー・パキスタンがPMCLと、同社の通信塔子会社ディアダーを買収する契約を結んだ。DHコープはイードットコー・パキスタンに45%出資する形で参画し、イードットコーは55%出資になる。

パキスタンは約2億の人口を擁し、地域で携帯通信市場の成長度合いが最も速い国の一つ。携帯電話の浸透率が73%と高いのに対し、データ通信の浸透率は24%と低い。今後スマートフォンの普及が進むにつれ、通信支出が伸びると見込まれる。

WCT、LRT3建設を受注=TRX所有地、中国交通建設と開発

30日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(3面)によると、建設会社WCTホールディングスは29日、全額出資子会社WCTが軽量鉄道第3路線(LRT3)の建設工事を財務省傘下企業プラサラナ・マレーシアから受注したと発表した。プラサラナ・マレーシアは公共交通機関を保有・運営している。契約額は8億4000万リンギ。

スランゴール州プタリンジャヤのバンダー・ウタマと同州クランのジョハン・セティアを結ぶ路線を整備する。工期は33カ月。LRT3は全長37キロで26駅が設置される予定。

一方、WCTはクアラルンプールで行われている大型開発事業「タウン・ラザク・エクスチェンジ(TRX)」の所有地について、シンガポールのCCCGオーバーシーズ・リアル・エステート(CORE)と共同開発契約を結んだと発表した。COREは中国交通建設集団(CCCG)のシンガポール子会社。

WCT子会社のWCTランドが全額出資するWCTPD社にCOREと中国交通建設のマレーシア法人が投資する。WCTPDへの出資比率はCOREの特別目的会社が65%、WCTランドが20%、中国交通建設のマレーシア法人が15%になる。取引は2017年第4四半期までに完了する見込み。

WCTは2億2300万リンギで土地を取得した。中国交通建設グループとの契約で開発費の負担を軽減する考え。(時事)

アジア 進出インタビュー

第207回(インド) 「存在感ある外銀目指す」

三菱東京UFJ銀行 執行役員インド総支配人 新家良一さん

三菱東京UFJ銀行は1953年にインドに進出して以降、同国での事業を着実に拡大してきた。同国で法人事業を展開する外資系金融機関の中での存在感も向上している。インドとスリランカを統括する執行役員インド総支配人の新家良一(しんけ・りょういち)さん=写真=に話を聞いた。



ーインド事業の経過と現状を。

1953年にムンバイに最初の支店を設けた。63年にニューデリー支店、96年にチェンナイ支店、2014年にバンガロール(ベンガルール)支店を開設した。これら4支店に加え、日本企業専用の工業団地があるニムラナに出張所がある。当初は日系企業のインド市場の進出支援が目的だったが、現在では取引量ではインド企業の方が大きくなっている。

ーこれまでのインド事業の評価は。

貸し出し資産で見ると、インドの国営と公営の銀行が占める融資のシェアは7割。それに続いてインドの地場の民間銀行が2割。残りの約1割を三菱東京UFJ銀など外資系金融機関が占める。国営・公営銀行のプレゼンスが依然として高い。インド企業との取引を考えると、外資系金融機関の1割のマーケットで戦っている。融資や債券引き受けが伸びており、外資系金融機関の中ではインドでの主要なプレーヤーになりつつあると実感している。

ー日系企業の進出状況は。

在インド日本大使館の調査によると、2016年時点の進出企業数は1305社。日系企業は年間100社前後のペースで安定的に増えている。産業で見ると、半分強を自動車関連、電機を中心とした製造業が占める。一方、卸売・小売業、サービス業の割合が増えつつある。

ー今後のインド事業の注力分野は。

日系企業では、自動車、機械、重電などがしっかりと強みを発揮している市場なので、これら日系企業の成長や収益機会を捕捉していきたい。一方で、年間100社前後の日本企業が進出し、裾野も広がっており、新規進出企業の取引を獲得したい。また、高速鉄道など日本企業が関わるインフラプロジェクトでの金融ニーズもしっかり取り込みたい。非日系では、IT、製薬、自動車部品など国際競争力が高い分野でM&A(合併・買収)が増えており、そこへの資金提供も重要だ。モディ政権は再生エネルギーの安定供給を掲げており、日系、非日系にかかわらず、再生エネルギー関連のプロジェクトへの資金提供も検討していきたい。

ーインド事業の目標は。

インド経済の成長をしっかりと事業に取り込むことだ。安定的に7%を超える成長をしているマーケットはほかにない。目安としてはインドの国内総生産(GDP)成長率を上回る成長を確保したい。

ーインド事業の体制面の強化は。

四つの支店と一つの出張所の一体運営を強化している。ムンバイに総支配人室を置いて、企画と拠点管理の機能を集約した。営業推進や内部管理の機能の集約化と統一化を進め、効率化を図る。2017年度に入ってから、一部の事務プロセスの集約化も始めた。

ー進出する日系企業へアドバイスを。

インド市場は人口13億人という大きなマーケットで、2040年まで人口増加が続く。ただ、ほぼすべての領域でインド企業の競争相手が既に存在し、競争環境は激しい。インドの場合、採算を確保できるまでの期間が一般的に長くなる。本社のコミットメントも含め、中長期的な観点に立って進出している企業は成功しているところが多い。(聞き手=経済部・田村佳久)

中ジャワ州ムリア鉱区クボダン・ガス田の生産量低下=ペトロナス、不可抗力宣言

8月31日付のビジネス・インドネシア紙(32面)によると、中ジャワ州北沖合のムリア鉱区で操業するマレーシア国営石油会社ペトロナスの子会社ペトロナス・チャリガリが、同鉱区のクボダン・ガス田のガス生産量が低下し、計画通りのガス供給を維持できなくなったとして、不可抗力を宣言したことが分かった。

同ガス田はオペレーターのペトロナス・チャリガリが80%、サカ・エネルギー社が20%の権益を保有。2015年からガス生産を開始し、中ジャワ州スマランのタンバクロック・ガス発電所などに日量1億1600万立方フィートを12年間供給する契約を結んでいるが、現在のガス日産量は7000万立方フィート程度にとどまっている。

同発電所向けにペトロナス・チャリガリとガス購入契約を結んでいる国営電力PLNのイワン・サントソ取締役は同30日、不可抗力宣言に伴い、今後はガス購入契約を打ち切る方針だと表明。同発電所付近に液化天然ガス(LNG)の再ガス化・貯蔵施設を建設するなどして、新たな購入先を探す予定だと述べた。(時事)

PPB、4年間で5.65億リンギの設備投資計画=製粉事業など拡大

30日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(8面)などによると、華人系財閥クオック・グループ傘下のPPBグループは29日、4年間で5億6500万リンギの設備投資を行う計画だと明らかにした。

このうち2億0700万リンギは製粉・農業関連事業の拡大に充てる。主に中国での製粉所の設置に注力する方針。また、ジョホール州パシル・グダンの製粉所の処理能力は2017年第4四半期までに1日当たり500トン増え、全体で同2500トンになる見通しという。

一方、映画館運営・映画配給事業にも2億0700万リンギを投資する計画。17年第4四半期までにジョホール州ジョホールバルの商業施設「パラダイム・モール」に映画館を開設するほか、ベトナムにも3件の映画館を設ける。

不動産事業では、スランゴール州プタリンジャヤのタマン・メガ地区での複合開発に専念する方針。228戸から成るコンドミニアムと小売り施設を開発する計画で、総開発価値(GDV)は5億リンギと見込んでいる。

PPBの17年6月中間決算は、売上高が前年同期比4.2%減の20億9000万リンギ、純利益が約2.6倍の4億4756万リンギだった。シンガポールの関連会社でパーム油大手ウィルマー・インターナショナルからの寄与が拡大し、大幅増益となった。PPBの利益に占めるウィルマーの割合は約60~70%に上るといふ。(時事)

たばこ業界、10本入りパックの販売許可を=違法たばこに対抗措置

30日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(5面)によると、国内たばこ大手のブリティッシュ・アメリカン・タバコ(BAT)マレーシアと日本たばこ産業のマレーシア法人JTIインターナショナル(JTIMレーシア)は29日、合同会見を開き、政府に10本入りパックの再販許可を求めていると明らかにした。

通常の20本入りを10本入りにして、1パックの価格を下げ、買いやすくするとともに、周辺国から持ち込まれる「違法たばこ」と見分けられるようにするのが狙い。流入を阻止する当局の取り組みと併せて実施することで、違法たばこに奪われたシェアの奪還につながると考えている。

BATマレーシアのエリック・スツール社長によると、国内のたばこ市場は5月時点で57.9%を違法たばこが占めている。同氏は「業界で実施できる違法たばこ対策として提案した。違法品が完全になくなることはないが、シェアが36.6%だった2010年の水準まで減らすことはできる」と述べた。

JTIMレーシアのギリェルメ・シルバ社長は、業界で政府当局と話し合いを進めていると説明。「現時点で最も実施可能な対策の一つで、ずっと10本入りにしようというのではない。(効果を上げた後に)見直すことはできる」と話した。

価格が安くなることで青少年の喫煙が増加するとして、NGOや一部議員は10本入りの導入に反対している。国内では10本入り販売されていたが、政府は10年、販売を禁止した。(時事)

トップ・グローブ セティア・アラムに診療所開設 = 事業を多角化

30日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(6面)によると、ゴム手袋製造大手トップ・グローブ・コープは28日、診療所を展開しているグローバル・ドクターズと提携し、スランゴール州シャーアラムのセティア・アラム地区に診療所「トップ・グローブ・グローバル・ドクターズ・メディカル・アンド・デンタル・クリニック(TGGD)」を開設したと発表した。投資額は200万リンギ。

セティア・アラムにはトップ・グローブのオフィスビル「トップ・グローブ・タワー」がある。診療所では同社従業員や外国人労働者、地域住民にサービスを提供する。

トップ・グローブは事業の多角化を進めており、ヘルスケア事業のほか、包装材やコンドームの製造事業にも乗り出している。リム・ウィーチャイ会長は「主力事業はゴム手袋の製造のまま」と強調しつつ、「われわれの規模のような企業が効率的に成長するには、合併・買収(M&A)や適切な提携相手とともに関連事業に参入することなどを検討する必要がある」と話した。

また、2040年までに「フォーチュン・グローバル500」に入ることを目指していると言及。その上で、ランクインするには売上高を現在の約10億ドルから400億ドル以上に引き上げなければならないと語った。(時事)

タイ酪農公社、国営郵政会社と業務提携 = 乳製品宅配を強化

31日付のタイ紙プチャカーン(電子版)によると、「タイ・デンマーク」ブランドの乳製品を製造・販売するタイ酪農公社(DPO)のナロンリット総裁は、乳製品の宅配サービスを強化するため、国営郵便会社タイランドポストと業務提携を締結したと発表した。タイランドポストはDPOの倉庫管理と宅配などの物流業務を請け負うほか、バンコク首都圏の郵便局にDPO製品の販売コーナーを設置する。両社はスマートフォン用アプリなど電子商取引(EC)プラットフォームの共同開発も進める方針だ。

タイ・デンマークの主力製品である超高温殺菌(UHT)牛乳は、市場2位の42%のシェアを占めている。国外ではカンボジアを中心に輸出しており、10月からはマレーシアへの輸出も開始する予定。

DPOは2017年度(16年10月~17年9月)の売上高を85億バーツと見込む。18年度は17年度見込み比5%増、90億5500万バーツを目指す。(時事)

政治

独立60周年で祝賀行事 = マレーシア首相「経済成長へ努力」

【クアラルンプール時事】マレーシアが英国から独立して60周年となる31日、クアラルンプールの独立広場で祝賀行事が行われた。ナジブ首相は前日に発表したメッセージで「政府は国民のために力強い経済成長を果たす努力を続ける、共に励もう」と述べ、団結を訴えた。

祝賀行事では、首相が「ムルデカ(マレー語で独立の意味)」と7回宣言。国王ムハマド5世や閣僚が見守る中、兵士や警官らが行進し、独立60周年を祝った。

マレーシアは主にマレー系、中国系、インド系の住民が暮らす多民族国家。1981~2003年に首相を務めたマハティール氏が、日本などをモデルにした「ルックイースト(東方)政策」を提唱し、工業化を推進した。ナジブ政権の下、20年までの先進国入りを目指している。

ただ、ナジブ首相は自身の不透明な政治資金疑惑で国民の不信を買った。マハティール氏は与党を離れて新党を結成し、首相批判を展開しており、18年半ばまでに行われる次期総選挙で現政権がどの程度国民の支持を得られるか注目される。



31日、クアラルンプールで行われたマレーシア独立60周年の祝賀行事

社会

プタリンジャヤ市、駐車料金支払いにクーポン制導入=9月4日から

30日付のマレーシア紙サン(6面)などによると、スランゴール州プタリンジャヤ市は、9月4日から市内全域の公共駐車場の料金支払いにクーポン制度を導入すると発表した。現行の料金支払機に代わるもので、駐車する際に事前に購入した紙のクーポンをダッシュボードの上に提示する。

クーポンは、1時間用クーポンと1日用クーポン、月間パスの3種類。市内の小売店舗で1枚60センの1時間用クーポンが10枚入ったブックレットを6リンギで、1枚5リンギの1日用クーポンが5枚入ったブックレットを25リンギで、月間パスを100リンギでそれぞれ販売する。

モフド・アジジ・モフド・ザイン市長は「クーポン制の導入で『料金支払機が壊れている』との苦情がなくなるだろう」と述べた。

現在、プタリンジャヤ市には700台以上の料金支払機があるが、このうち半分以上が故障しているとされる。(時事)

新警察長官にモハマド・フジ・ハルン氏=「テロ抑止を最優先」

【クアラルンプール時事】マレーシア警察の新長官に特別部隊ダイレクターを務めていたモハマド・フジ・ハルン氏の起用が決まった。4日に新旧長官の引き継ぎ式が行われた。

国営ベルナマ通信などによると、モハマド・フジ氏は58歳。カリド前長官は同日付で定年退職した。

新長官は就任後初めての記者会見で「われわれの最優先事項はテロの脅威を抑えることだ」と指摘。テロ対策部門を増員し、強化する方針を示した。

警察人事ではこのほか、イブラヒム副長官が階級を「スタッフ3」に引き上げて続投する。



握手するモハマド・フジ長官(右端)とカリド前長官(左端)、ザヒド副首相(右から2人目)=4日、クアラルンプール(マレーシア警察のフェイスブックより)

KLでテログループ8人逮捕=独立記念日前日に

3日付のマレーシア紙スター(3面)などによると、マレーシア警察は独立記念日前日の8月30日、イスラム過激派アブサヤフのテログループとみられる8人をクアラルンプールのチュラスで逮捕した。内訳はフィリピン人が2人、サバ州のフィリピン系マレーシア人が6人。フィリピン人の1人は、アブサヤフの指導者の1人とされるハジャル・アブドゥル・ムビン(25)という。

ハジャル・アブドゥル・ムビンはアブ・アスリーの氏名でも知られる。アブサヤフとつながりのあるフィリピン南部を拠点とする身代金目的誘拐グループ「ラッキー9」の一員とみられる。

警察幹部は、マレーシアが武装グループのアジトにならないようにフィリピン当局とも連携していると指摘し、「常にあらゆる面からテロの脅威に警戒している」と述べた。(時事)

中国・香港・台湾

中国自動車大手、民営メーカーの大半が減益=国有は合併頼み-6月中間決算

【上海時事】8月末までに出そろった中国自動車大手14社の2017年6月中間期決算は、民営メーカーの大半が減益だった。国有各社は合併ブランドがけん引し、大半が増益。メーカー間の「優勝劣敗」が鮮明になった。4日付の中国紙、国際金融報が伝えた。

中国自動車工業協会によると、今年上半期(1~6月)の中国メーカーの自主ブランド車販売台数は前年同期比4.33%増の493万9500台。全体に占めるシェアは43.9%と、同1.14ポイント上昇した。

ただ、大手民営メーカーは吉利汽車(浙江省)が前年比2倍超の大幅増益となったのを除き、軒並み減益となった。

長城汽車(河北省)の純利益は50.87%減少。値引きや販促費用が大きく増えたほか、スポーツ用多目的車(SUV)の競争力向上のため、研究開発費が膨らんだ。

江淮汽車(安徽省)の純利益は40.31%減。販売の減少が主な原因で、新エネルギー車(NEV)の補助金縮小なども響いた。販売台数は17.67%減で、最も重視するSUVは53.29%落ち込んだ。

このほか、比亞迪(BYD、広東省)、海馬汽車(海南省)、力帆汽車(重慶市)なども軒並み大幅減益となった。

一方、国有各社は増益となったものの、実態は合弁ブランド頼みだ。最大手の上汽集団(上海市)は純利益が5.96%増の159億5800万元。このうち4分の3近くは、合弁ブランド車の販売で稼いだものだった。

このほか、東風汽車(湖北省)、広汽集団(広東省)なども合弁ブランドが増益に貢献した。

全国乗用車市場情報協会の発表によると、上半期の自主ブランド車販売は、吉利が79.8%増の55万0191台でトップ。2位は長安汽車が5.5%減の53万2763台、3位は長城汽車が1.4%増の40万3495台と続いた。

このほか、上汽集団傘下の上汽乗用車が113%増の23万3622台、広汽集団傘下の広汽传祺(旧広汽乗用車)が51%増の25万0878台、奇瑞汽車が13.7%増の26万3849台、BYDが14.8%減の18万3631台だった。

中国、仮想通貨での資金調達を禁止＝「金融の混乱招く」

【北京時事】中国人民銀行(中央銀行)などは4日、株式の代わりに独自の仮想通貨を発行して資金を調達する「新規仮想通貨公開(ICO)」について、即日禁止すると発表した。米国などで普及しつつあるが、金融の混乱を招くと判断した。

中国当局は、法整備が追い付かない中、仮想通貨「ビットコイン」が自国を中心に急速に広がったことに頭を痛めている。ビットコインの取引禁止までは踏み込みにくい状況だが、小規模の仮想通貨が続々と登場する事態を未然に防ぐ措置を講じた。

ICOは、新規株式公開(IPO)より容易に資金調達ができ、日本でも活用に向けた動きが出始めている。ただ、先行する各国では詐欺などの被害も出ている。中国当局は「金融秩序を著しく乱している」と判断し、企業や個人による利用を禁じた。

また、ビットコインを含む仮想通貨全般について「通貨と同等の法的地位を備えておらず、通貨として流通させてはならない」との認識を改めて示した。利用拡大が金融不安につながらないように、引き続き厳しく監視する方針とみられる。

台湾内閣総辞職へ＝支持低迷で仕切り直し - 蔡政権

【台北時事】台湾の林全行政院長(首相)は4日、記者会見し、蔡英文総統に提出した辞表が受理されたと発表した。林氏は行政院長就任から約1年3カ月たち、蔡政権が公約として進めてきた経済産業や社会政策などの改革路線に一定の道筋を付けたと説明した。後任には、頼清徳・台南市長が有力視されている。

これを受け、行政院(内閣)は7日に総辞職する見通し。支持率低迷に加え、8月中旬に台湾全土で発生した大規模停電で、政権に対する批判が高まっていた。内閣総辞職は、民進党の蔡政権が昨年5月に発足してから初めて。新内閣は8日にも発足する見通しで、蔡政権は支持率回復に向け、仕切り直しを図る。

台湾では来年後半に統一地方選挙が予定されている。林氏によると、支持率が振るわない現状を受け、「新内閣の下で実績を上げた方がいい」として、今年6月に蔡総統に辞任を打診した。蔡氏は、税制改革法案の立法院(国会)提出にめどが付くまで待つよう林氏を説得していた。提出のめどが付いた今月3日、林氏が改めて辞任を申し出たという。



4日、台北で記者会見する林全行政院長(首相)

林氏は蔡総統と同じ学者出身。政治経験が豊富ではなく、行政院長の職も蔡氏から懇願されて引き受けた経緯がある。林氏の後任になる見通しの頼氏は、民進党の次世代のリーダーで、将来の総統候補の一人と目されている。

シンガポール

8月の製造業PMI、51.8に上昇=エコノミスト「成長見通しを押し上げ」

【シンガポール時事】シンガポール資材購買管理協会(SIPMM)が4日発表した8月の製造業PMI(購買担当者景況指数)は前月から0.8ポイント上昇して51.8となり、2014年11月以来の高い水準となった。業況の拡大・縮小の分岐点となる50以上を12カ月連続で維持した。主要指数のエレクトロニクス指数は1.0ポイント上昇の53.2と、10年11月以来の高い水準となった。

OCBC銀行のエコノミスト、セリーナ・リン氏は地元メディアに「われわれは2017年の製造業の成長見通しを4.7%増から5.8%増に引き上げた。既に1~7月の伸びが10.1%になっている。経済成長率の予想も2.5%から2.7%に引き上げた」と述べた。

オーストラリア・ニュージーランド(ANZ)銀行のエコノミスト、ウン・ウェイウェン氏は「Eコマースの拡大など幾つかの要因からエレクトロニクス関連の需要は年内拡大するとみている」と述べた。

タイ

バンコク-ラヨン高速鉄道、23年開業=日タイ共同で整備

4日付タイ英字紙バンコク・ポストによると、タイ国鉄は日本と共同で整備するバンコク-東部ラヨン間の高速鉄道(193キロ)を2023年に開業する。事業費は2150億バーツ。

タイ政府はバンコク首都圏と東部経済回廊(EEC)間の効率的な交通網を整備するため、ドンムアン(バンコク)、スワンナブーム(サムットプラカン)、ウタパオ(ラヨン)の3空港を高速鉄道で結ぶ構想を進めており、バンコク-ラヨン間はその一環を形成する。

タイ国鉄の鉄道メンテナンス事業担当チュラテープ局長によると、バンコク-ラヨン線の軌間は世界標準の1.4メートルで、目標速度は時速250キロに設定している。

国鉄が最近チャチュンサオ県で実施した公聴会では、高速鉄道の使い勝手やその運賃に対する懸念が示された。同局長は、高速鉄道と並行して都市鉄道を整備すると説明。高速鉄道の運賃は基本料20バーツで1キロごとに1.8バーツが加算されるのに対し、並行する都市鉄道は基本料13バーツ、1キロごとの加算料は2バーツになるという。(時事)

タイ中銀、海外投資の上限を1000億ドルに引き上げ=バーツ高で規制緩和

【バンコク・ロイターES=時事】タイ中央銀行は4日、国内投資家の海外投資可能額の上限を現在の750億ドルから1000億ドルに引き上げたと発表した。バーツ高を背景に資本流出規制を一段と緩和した。規制の緩和は証券取引委員会の監視下で、ファンドや仲介業者などの機関投資家に適用される。

バーツは今年、対ドルで7.9%上昇。アジアの通貨の中で最も値上がりした。

インドネシア

パーム油生産量、17年は3600万トン見通し=予測上回る、業界団体

4日付のインドネシア紙インベスター・デーリー(11面)によると、同国パーム油評議会(DMSI)のデロム・バンゲン会長は3日、2017年の国内パーム油生産量が3600万トンと当初予測していた3500万トンを上回る見通しを明らかにした。好天の影響で、生産量が増加すると見られる。

同会長によると、1~7月のパーム油生産量は累計2155万トンだった。7月単月では340万トンで、このうち210万トンは輸出用、80万トンは国内販売用、残りは在庫用となっている。

また、同会長は8、9月のパーム油生産量について、それぞれ350万トンと380万トンになる見通しを示した。

一方、同国パーム粗油業者連合(Gapki)のデータによると、17年上半期のパーム粗油(CPO)と加工製品を含むパーム油の輸出量は前年同期比32.8%増の1660万トン。輸出の増加はインドや欧州連合(EU)、アフリカ、バングラデシュ、米国、中国の各輸出先での需要増が要因となった。(時事)

スラウェシ島のニッケル製錬所2件、10月完成へ=エネルギー省

4日付のインドネシア紙コンタン(18面)によると、エネルギー・鉱物資源省のバンバン・スシギット鉱物事業開発局長は3日、東南スラウェシ州南コナウェ県と中スラウェシ州北モロワリ県で建設が進められているニッケル銑鉄(せんでつ)製錬所が、いずれも10月の完成予定であることを明らかにした。

コナウェ県の製錬所は、鉱業会社ピンタン・スメルター・インドネシアが所有者で、生産能力は年57万5000トン。一方、北モロワリ県の製錬所は、鉱業会社セントラル・オメガ・リソースズと中国のコングロマリット(複合企業)新華聯集団傘下のマクロリンク・ニッケル・デベロップメント(MND)の合弁会社CORインダストリ・インドネシアとほか3社のコンソーシアム(企業連合)が手掛けている。生産能力は年9万2400トン。

バンバン局長によると、政府は今年、製錬所4件の建設完了が目標で、この2件の完了で達成となる。また、完成後の試運転には最短でも3~4カ月を要する見通し。(時事)

国営鉱業アンタム、1~6月期は赤字転落=売上高27%減

【ジャカルタ時事】インドネシア国営鉱業・非鉄金属会社アネカ・タンバン(アンタム)が8月31日発表した2017年1~6月期の連結決算は、純損益が4961億ルピアの赤字(前年同期は110億ルピアの黒字)となった。

売上高は前年同期比27.7%減の3兆0111億ルピアに縮小したものの、売上原価の抑制に成功し、売上総利益は12.3%増の1347億ルピアを確保。ただ、販管費の増大で、営業損益が2306億ルピアの赤字となった。赤字額は前年同期の2507億ルピアから縮小。総資産は30兆2471億ルピアとなった。

売上高の内訳は、金が前年同期比36.7%減の1兆7990億ルピア、フェロニッケルが6.6%減の8872億ルピア、ニッケル鉱石が3.8%減の1529億ルピア、ボーキサイトが79.7%増の530億ルピア、銀が64.6%減の281億ルピア、石炭が55.5%減の235億ルピア、他の貴金属が23.5%減の13億ルピア。

他は貴金属の製錬とその他のサービスが31.2%増の661億ルピアだった。

ベトナム・その他東南アジア

ジェットスター・パシフィック、LCC初の関空2路線就航=ベトナム

ベトナムの格安航空会社(LCC)ジェットスター・パシフィックが9月から、ハノイ-大阪(関空)とダナン-大阪を結ぶ2路線を就航した。いずれも週4便の運航で、LCCではベトナムと大阪を結ぶ初の直行便となった。

ベトナム紙ニャンザン(電子版)などによると、ベトナムには約1万6000人の日本人が在留、日本には約18万人のベトナム人が仕事や留学のために在留している。また2016年は日本から74万人の観光客がベトナムを訪れており、同社のグエン・クオック・フォン最高経営責任者(CEO)は、今後も直行便への需要増加が見込まれると語った。(時事)

韓国・北朝鮮

制裁決議案近く配布=国連安保理が緊急会合 - 日米、北朝鮮へ「最大限の圧力」

【ニューヨーク時事】北朝鮮による6回目の核実験を受け、国連安全保障理事会は4日午前(日本時間同日深夜)緊急会合を公開で開き、対応を協議した。緊急会合は日米韓英仏5カ国が要請した。各理事国は核実験に対し、一致して強い非難を表明。ヘイリー米国連大使は、北朝鮮への制裁強化を訴え、近く決議案を配布し、11日の採決を目指す考えを示した。一方、中国やロシアは対話解決を訴えた。

ヘイリー氏は、過去の8回の安保理決議が機能していないと指摘し、「最強の措置」を新たな決議で講じるよう求めた。別所浩郎国連大使も(北朝鮮の)方針を変えさせるため最大限の圧力を加えなければならない」と強調した。日米両国とも石油禁輸には言及しなかった。

安保理は過去の核実験にはいずれも制裁決議で応じており、米中両国を中心に水面下で対北朝鮮制裁の強化に向けて協議を進めていく公算が大きい。日米両国は石油禁輸を盛り込むよう迫る見通しで、決議案が早期採択に至るかは、中国やロシアの態度が鍵となる。

また、ヘイリー氏は会合で、米国は戦争を望んでいないと述べつつ「われわれの忍耐に限界がないわけではない」と警告した。これに対し中国の劉結一国連大使は、朝鮮半島の「混乱や戦争は容認しない」と強調。ロシアのネベンジャ国連大使も軍事解決に反対し、対話の再開を呼び掛けた。

制裁協議の焦点は、中国が反対してきた石油の輸出制限にどこまで踏み込めるかだ。また、北朝鮮による繊維製品輸出の禁止や北朝鮮からの出稼ぎ労働者受け入れ規制の強化など、外貨収入源の締め付けを図る方策を検討する可能性がある。

安保理は北朝鮮による核実験や弾道ミサイル発射を受け、これまでに8回の制裁決議を採択した。北朝鮮による7月の大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射に対しては、8月に石炭や海産物の輸出を全面禁止する決議を全会一致で採択した。

北朝鮮は3日(現地時間)核・ミサイル開発を禁じた安保理決議を無視して核実験を強行。ICBMの弾頭部装着用の水爆と主張した。

ソウルで6日安保対話=北朝鮮問題など議論 - 韓国次官「主要国の協力重要」

【ソウル時事】韓国・ソウルで6日から3日間にわたり、各国の国防当局者や安全保障専門家を集め、相互理解を深める官民セミナー「ソウル安保対話(SDD)」が開かれる。6回目の核実験や大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射など、北朝鮮の軍事挑発が続く中、北東アジアの安全保障体制が主要な議題となる。

2012年に始まったSDDは6度目。今年は米国やドイツ、オーストラリア、トルコ、ベトナムなど40を超える国・機関から、次官、局長級を含め約500人が参加する。開会式では、豪州のペイン国防相が演説する。

7日に朝鮮半島の安保などについて討論する韓国国防省の徐柱錫次官は1日、時事通信とのインタビューに応じ、北朝鮮の核・ミサイル能力向上を受けて「深刻な脅威に発展している」と警戒感を示した。一方、核開発を中止させるには、国際社会の圧力に加えて対話も並行して行う必要があると強調。「日本を含めた主要国との協力がとても重要だ」と述べ、SDDの意義を語った。

徐次官はさらに、韓国の文在寅大統領が北朝鮮に呼び掛けた軍事当局者会談に触れ、「核問題を解決するための対話とは異なる」と説明。南北間で協議すべき軍事的問題が多いと指摘した上で、「SDDも対話の場になる。韓国に来て話すのは意義深い」と述べ、将来的な北朝鮮の参加に期待を示した。

日本からは小野寺五典防衛相の政策参与を務める森本敏・元防衛相らが参加する。日韓間には歴史問題などが横たわるが、徐次官は「違いはあるが、関係を発展させていくのが韓国の立場」と述べ、国防当局者間の対話の重要性を強調した。

日本企業のASEAN関係人事

JFEスチール(9月1日)

JFEスチールベトナム(J・スパイラルスチールパイプ) 新宮和周

日本通運(9月1日)

海外引越事業支店部長(シンガポール日本通運引越支店長) 今井克彰

住友電気工業(9月1日)

ファーストスミデンサーキット社長(住友電工プリントサーキット) 森本俊之 住友電工プリントサーキット(ファーストスミデンサーキット社長) 上條力

テクノアソシエ(9月1日)

テクノアソシエ・シンガポール社長(テクノアソシエ・シンガポールシニアアドバイザー) 執行役員・近藤学

テクノアソシエ・シンガポール取締役シニアアドバイザー(テクノアソシエ・シンガポール社長) マイケル・ギャオ・チュウホン

東銀リース(9月1日)

東銀リースフィリピン社長(グローバル戦略部部長) 宮本忠広

双日

双日インドネシア社長(双日ブラジル) 武田浩文(9月1日)

食料・アグリビジネス本部長補佐(双日ベトナム) 宮部敏明 ヤンゴン支店ネピドー出張所長(海外業務部) 中村成圭(以上10月1日)

東プレ(10月1日)

兼自動車機器事業本部生産事業部長 常務取締役自動車機器事業本部長兼営業部長兼海外事業部アジア担当・澤貴至

北川鉄工所(10月1日)

素形材事業本部素形材事業部副事業部長兼下川辺工場長(キタガワタイランド副社長兼鑄造工場長) 執行役員・奥田達郎 産機事業部製造部統括部長(キタガワタイランド取締役加工工場長) 隅本薫

吉野家ホールディングス(2018年1月1日)

アジアヨシノヤインターナショナルチェアマン&CEO兼ヨシノヤハナマルマレーシアマネジングディレクター兼ヨシノヤシンガポールチェアパーソン(はなまる社長兼ヨシノヤハナマルマレーシア取締役) 取締役・成瀬哲也 特命担当(アジアヨシノヤインターナショナルチェアマン&CEO兼ヨシノヤハナマルマレーシア取締役兼ヨシノヤシンガポールチェアパーソン) 執行役員兼ヨシノヤアメリカ取締役・西村幸久 特命担当(ヨシノヤハナマルマレーシアマネジングディレクター) 執行役員・前田良博

自動車・二輪

CB150Rのタイ限定モデル発売=APホンダ

【バンコク時事】タイの二輪車販売会社APホンダは4日、排気量150ccのDOHCエンジンを搭載したオートバイ「CB150R」のタイ限定モデルを発売した。最低価格は9万9800バーツ。

APホンダのスチャート副社長によると、同モデルはホンダのレース用オートバイの開発部門が手掛け、モリワキやキタコなどカスタムパーツメーカーの部品を使用するなど、「社内外の優れた部分を集めたモデルになった」という。ウェブサイト上で断片的な情報だけを提示するティーザー動画を8月26日に公開後、5日間で1160台が予約が入った。発売後の販売台数は1カ月当たり3000台と見込んでいる。

同社の1～7月の二輪車販売台数は排気量125ccモデルが12万3947台(前年同期比3%減)、300ccが1万1438台(同34%減)と減少する一方、150ccは7万1429台(同26%増)と順調に増加した。こうした販売状況を踏まえ、当初125ccとして開発する予定だった新モデルを急きょ150ccに変えた。

ビンググループがハイフォンに自動車工場着工=初の国産ブランド車生産へ - ベトナム

不動産や小売り、観光などの事業を展開するベトナム大手企業のビンググループが自動車製造業に参入することになり、2日にハイフォン市のディンブー・カットハイ経済区でグエン・スアン・フック首相を招いて工場建設の起工式を行った。新設する工場は初のベトナム・ブランド車工場になる。ベトナム・ニュース紙(電子版)が伝えた。

工場の建設は、ビンググループ系列会社のビンファスト・マニファクチャリング・アンド・トレード社が担う。当初は5席セダン、7席スポーツ用多目的車(SUV)、欧州基準を満たした電気オートバイを生産する。年間の生産能力は10万~20万台。今後第1段階として1年以内に電気オートバイを、第2段階として2年以内に自動車の生産を始める予定。

工場の敷地面積は335ヘクタールで、エンジン設計や主要部品は欧米のトップ企業が担当。また、自動車の外観はアルファ・ロメオ、アストン・マーチンなどを手がけたイタリア企業がデザインする。同社は事業資金として、金融大手クレディ・スイスと8億ドルの融資覚書を締結しており、2025年までに年間の生産能力を50万台に引き上げる計画だ。

起工式でフック首相は、この工場により2万人の雇用につながるとの期待を表明した。(時事)

Japan/World Today

郵政株、追加売却へ=最大1.4兆円、11日にも決議 - 政府

政府は4日、保有する日本郵政株を追加売却する方向で最終調整に入った。緊迫する北朝鮮情勢に揺れる株式市場の動向を見極め、11日にも郵政が売却を決議し、月内をめどに売り出す見通し。最大で1.4兆円規模が見込まれる売却収入は、東日本大震災の復興財源に充てる。

株式売却は日本郵政が上場した2015年11月以来。政府は発行済み株式の3分の1超を保有した上で、残りを複数回に分けて売却する方針。22年度までに4兆円の売却収入を復興財源に充てる計画で、上場時には1.4兆円を確保した。

郵政の株価は上場後、売り出し価格(1400円)を上回り、2000円近くまで上昇したが、現在は1326円(4日終値)。17年3月期連結決算では、買収したオーストラリア物流子会社の業績悪化で、民営化後初めて純損益が赤字に転落した。ただ、17年4~6月期は純損益で黒字を確保し、株価も1300~1400円で安定的に推移しており、必要な売却収入を得られると判断したもようだ。

株式の売却を担当する証券会社は4日、会合を開き、売却手続きなどについて意見交換した。北朝鮮情勢などで市場環境が急変した場合には売却を先送りすることになる。

人事・訃報

故長島忠美元復興副大臣のお別れの会

故長島忠美氏(元復興副大臣、8月18日死去)のお別れの会 10月30日午前11時から新潟県長岡市台町2の8の35のホテルニューオータニ長岡で。実行委員長は二階俊博自民党幹事長、喪主は妻久子(ひさこ)さん。

持永和見氏死去(元自民党衆院議員)

持永 和見氏(もちなが・かずみ=元自民党衆院議員)3日午前11時50分、心不全のため東京都内の自宅で死去、90歳。宮城県出身。葬儀は8日午前10時から品川区西五反田5の32の20の桐ヶ谷斎場で。喪主は妻さだ子さん。

1953年旧厚生省入省。薬務局長、旧社会保険庁長官を経て、86年衆院選に旧宮崎2区から出馬し初当選。当選連続5回。薬務局長当時の薬害エイズ問題への対応で批判された。

中村圭一氏死去(元富士通ゼネラル副社長)

中村 圭一氏(なかむら・けいいち=元富士通ゼネラル副社長)8月25日午後7時45分、急性大動脈解離のため死去、73歳。高知県出身。葬儀は近親者のみで済ませた。喪主は妻カツ子さん。

マーケット情報

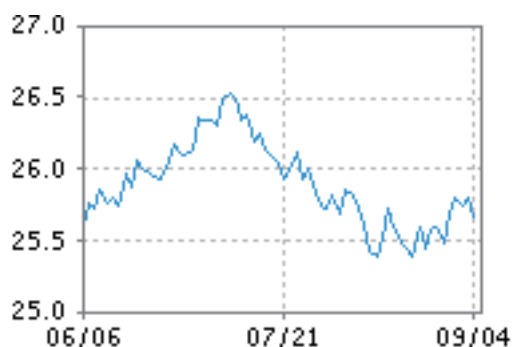
アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

4日17時 JST 作成

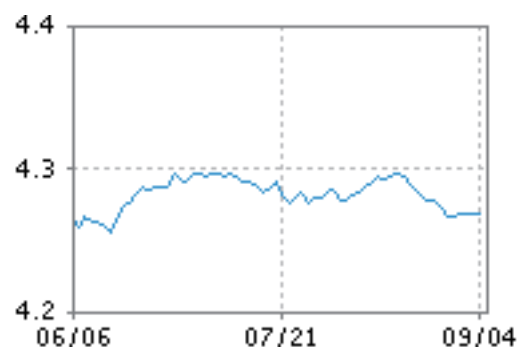
	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.00913	0.00768	0.01240	0.03899	0.30278	0.46737	121.843	207.554	0.58565	10.3292	0.07147	0.27418	0.05963
米ドル 1USD=	109.485	-	0.84048	1.35720	4.26900	33.1500	51.1700	13340.0	22724.0	64.1200	1130.89	7.82520	30.0190	6.52910
ユーロ 1EUR=	130.265	1.18980	-	1.61480	5.07926	39.4419	60.8821	15871.9	27037.0	76.2900	1345.53	9.31042	35.7166	7.76832
Sドル 1SGD=	80.6698	0.73681	0.61927	-	3.14545	24.4253	37.7026	9829.06	16743.3	47.2443	833.252	5.76569	22.1183	4.81071
リンギ 1MYR=	25.6465	0.23425	0.19688	0.31792	-	7.76528	11.9864	3124.85	5323.03	15.0199	264.907	1.83303	7.03186	1.52942
バーツ 1THB=	3.30271	0.03017	0.02535	0.04094	0.12878	-	1.54359	402.413	685.490	1.93424	34.1143	0.23605	0.90555	0.19696
ペソ 1PHP=	2.13963	0.01954	0.01643	0.02652	0.08343	0.64784	-	260.700	444.088	1.25308	22.1006	0.15293	0.58665	0.12760
ルピア 1IDR=	0.00821	0.00007	0.00006	0.00010	0.00032	0.00249	0.00384	-	1.70345	0.00481	0.08477	0.00059	0.00225	0.00049
ドン 1VND=	0.00482	0.00004	0.00004	0.00006	0.00019	0.00146	0.00225	0.58704	-	0.00282	0.04977	0.00034	0.00132	0.00029
ルピー 1INR=	1.70750	0.01560	0.01311	0.02117	0.06658	0.51700	0.79803	208.047	354.398	-	17.6371	0.12204	0.46817	0.10183
ウォン 1KRW=	0.09681	0.00088	0.00074	0.00120	0.00377	0.02931	0.04525	11.7960	20.0939	0.05670	-	0.00692	0.02654	0.00577
香港\$ 1HKD=	13.9913	0.12779	0.10741	0.17344	0.54555	4.23631	6.53913	1704.75	2903.95	8.19404	144.519	-	3.83620	0.83437
台湾\$ 1TWD=	3.64719	0.03331	0.02800	0.04521	0.14221	1.10430	1.70459	444.385	756.987	2.13598	37.6725	0.26067	-	0.21750
人民元 1CNY=	16.7688	0.15316	0.12873	0.20787	0.65384	5.07727	7.83722	2043.16	3480.42	9.82065	173.208	1.19851	4.59772	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

マレーシアリンギ/円



米ドル/マレーシアリンギ



クアラルンプール KLCI 指数



三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート 2017/9/4

◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1129.0	1128.5 ~ 1133.8	1133.0	1122.7	1.2900	2329.65	-28.04
台湾ドル	30.260	30.080 ~ 30.260	30.101	-	0.1800	10569.87	-24.95
香港ドル	7.8250	7.8250 ~ 7.8257	7.8257	-	0.420	27758.61	-194.55
フィリピン・ペソ	51.200	51.150 ~ 51.250	51.165	51.183	2.63	8035.20	+76.63
シンガポール・ドル	1.3580	1.3569 ~ 1.3586	1.3572	-	-	3236.92	-40.34
タイ・バーツ	33.165	33.165 ~ 33.205	33.165	33.183	1.5000	1616.53	-1.89

◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.5668
ベトナム中銀参考相場	休場
ミャンマー中銀参考相場	1360

◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.5311	マレーシア・リンギット	休場
インドネシア・ルピア	13341.5	インド・ルピー	64.1150
ベトナム・ドン	休場	パキスタン・ルピー	休場

◆前営業日の動き

中国人民元	6.5860	6.5495 ~ 6.5865	6.5596	-	3.3500	3526.35	+6.63
マレーシア・リンギット	休場	~					
インドネシア・ルピア	休場	~					
インド・ルピー	63.9250	63.8750 ~ 64.0500	64.0250	63.9804	5.9000	31892.23	+161.74

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間9時～17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利。その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間17時頃の水準。中国：上海A株指数値

・経済指標等

9/4 インドネシア 消費者物価指数伸び率 8月 +3.82%(Y/Y) [7月 +3.88%]

・市況「アジア通貨は方向感に欠ける展開」

先週の米雇用統計の結果が特段の材料視されず、また本日は米休場ということもあり、アジア通貨は方向感に欠ける展開となった。ただし週末の北朝鮮の水爆実験を受けて韓国ウォンは売られて約2週間ぶりのウォン安水準となっている。なお人民元は対ドル基準値が元高方向に設定されたことで、約1年3ヶ月ぶりの元高水準となっている(東京17時現在)。

・トピックス

<台湾>

台湾財政部(財務省)は1日、全般的な税制改革として法人税や海外投資家の配当収入に対する課税を引き上げる一方、個人の所得税については引き下げる意向を示した。財政部長の許虞哲氏は記者会見で、法人税率を17%から20%へ引き上げ、個人の所得税については最高税率を45%から40%に引き下げる予定だと説明。海外投資家の現金による配当収入については税率を現在の20%から21%に引き上げるといふ。

<中国>

習近平国家主席は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国(BRICS)間での経済・技術協力計画に対し5億元(7640万ドル)を提供すると発表した。習主席はまた、中国南東部の都市アモイで開催されたBRICS首脳会議で、BRICSの新開発銀行(NDB)におけるプロジェクトに400万ドルを提供すると述べた。

<タイ>

中銀は、国内投資家による海外への投資額の上限を現在の750億ドルから1000億ドルに引き上げ、資本流出規制を一段と緩和したと発表した。声明によると、投資額上限の引き上げはファンドや証券会社などの機関投資家が対象となり、証券取引委員会が監督する。

(本トピックスの内容はロイターの配信ニュースを弊社にてまとめたものであり、記事の一部を省略している場合があります)

アジア主要市場の株価指数(4日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	3379.583(+12.464)	シンガポール STI	3230.97(-46.29)
深センB株	1152.034(+1.053)	クアラルンプール KLCI	(CLOSED)
香港・ハンセン	27740.26(-212.90)	フィリピン総合 PSEi	8035.20(+76.63)
台湾加権	10569.87(-24.95)	ジャカルタ総合 IDX	5813.741(-50.318)
韓国 KOSPI	2329.65(-28.04)	タイ SET	1619.11(+0.69)

三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 9/4

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり)

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	110.83	108.83	108.63	加ドル	90.29	87.09	86.94
ユーロ	131.98	128.98	128.81	英ポンド	146.31	138.31	138.09
スイスフラン	115.10	113.30	113.17	デンマーククローネ	17.84	17.24	17.21
ルウェーグロネ	14.41	13.81	13.78	SWEDEN クロナ	14.17	13.37	13.35
豪ドル	89.44	85.44	85.27	NZドル	80.78	76.78	76.62
中国人民元	17.03	16.43	---	香港ドル	14.47	13.61	13.59
メキシコペソ	---	---	---	シンガポール\$	81.72	80.06	79.92
インドルピア	7.17	5.17	---	タイバーツ	3.39	3.23	3.22
KW ディナール	1.88	1.58	---	パキスタンルピア	1.20	0.90	---
UAE ディルハム	373.00	357.00	---	サウジアラビア	30.13	28.53	28.47
韓国ウォン	30.63	29.27	29.21	カタルリヤ	30.50	29.14	---
フィリピンペソ	9.91	9.51	---	INDONE ルピア	0.95	0.71	---
チェココルナ	2.31	2.03	---	南アフリカランド	9.98	6.98	---
HUNG フロリント	5.13	4.89	---	露ルーブル	2.16	1.66	---
トルコリラ	0.45	0.41	---	POLAND ズロチ	31.89	29.49	---
	34.52	29.52	---				

【注】インドルピア、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピアのTTBは参考相場

上海メタル(4日)

先物 銅:53,030 アルミ:16,380 亜鉛:26,250 ニッケル:非上場

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

シンガポール・ゴム相場(SICOM、4日)

RSS3先物(10月渡し、日本時間午後6時半)190.00 前取引日の清算値比+3.80

(注) 単位=1キロ当たり/米セント

新聞各紙から

東京各紙朝刊(5日)

【1面トップ】

- 〔朝日〕対北朝鮮「最強の措置を」 安保理 日米、制裁強化訴え
- 〔毎日〕保育中死亡 未検証6割 昨年 自治体 制度浸透せず 「教訓」共有し予防を
- 〔読売〕北 制裁逃れ外貨稼ぎ 国連委・中間報告 石炭輸出 東南アに変更 アフリカに武器を提供
- 〔日経〕安保理 石油禁輸で攻防へ 対北朝鮮 日米「強力制裁を」 中口は対話訴え
- 〔産経〕北 ICBM発射兆候 韓国分析 再び日本通過恐れ 国防相 戦術核再配備に言及
- 〔東京〕対米不信で開発固執 「保有国 侵略されず」〔北朝鮮 核 脅威の実情-上〕

【共通ニュース】

前原氏「山尾幹事長」断念 民進 党内反発受け 大島氏起用へ
東京パラリンピック 537種目、4400人参加

北方領土へ墓参 日口「1泊」調整 23～24日 元島民高齢化に配慮
「島根に落ちてても意味ない」発言 竹下氏「どこが不適切？」
悩めるポスト安倍 岸田氏 禅譲狙いに限界 石破氏 首相批判空回り
アルツハイマーを採血診断 京都府立医大が開発 タンパク質の量測定 簡便に 迅速に
アラサー独身 「結婚意識の交際経験なし」51% 民間調査
郵便局間 ドローン配送 人手不足対策 来年にも

【日経】

全給油所「ENEOS」に JXTGエネ 需要減で統一 「エッソ」終了(1)
日通 1000億円調達へ 省力化狙い倉庫再編(1)
ユニクロ、4年ぶり客数増 国内既存店の前期 値下げ・新商品寄与(3)
ベトナム初の国産車 不動産大手ピン 参入 25年に年50万台めざす(13)
関電、首都圏で値下げ 来月1日、東電より2%安(15)
DeNA、車事業に活路 AI使いタクシー配車実験 ゲーム一本足に危機感(17)